

ごあいさつ

平成20年度から、財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）では、普及促進委員会に地域情報化人材育成ワーキンググループを設置し、地域情報化を担う人材に関して侃々諤々の議論を重ねてきました。この度、先進地域を取材し、新たにその成果を「地域情報化人材育成スキルマップ」としてまとめることができました。

地域情報化と聞くと、ほとんどの人は情報ネットワークの基盤整備、電子自治体の推進などを思い浮かべると思います。確かに、これらは現在でも地域情報化の主要なテーマであることに違いありません。昨今ではユビキタス社会の到来を迎えて、地域情報化は明らかに新しいステージに突入しています。ICTを駆使して、人や組織とのつながりを紡いで、自治体にも企業にも対応が難しい地域の問題の解決を図る活動が各地で勃興しているのです。

このような状況において、地域情報化を推し進めるための眼目は人材育成です。総務省地域通信振興課がまとめた「地方の活性化とユビキタスネット社会に関する懇談会」の資料には、「求められる地域情報化人材像」が提示されています。また、総務省人材力活性化・連携交流室の「人材力活性化研究会」でも人材育成のための方策が議論されています。さらに、シンポジウムや研究会などでも地域情報化における人材育成の重要性について数多く指摘されてきました。ただ、具体的に、どのような能力やスキルが必要なのかはこれから明らかにしなければならない喫緊の課題でした。

地域情報化人材育成ワーキンググループでは、まず、自治体、企業などから集まったメンバー全員で地域情報化推進に不可欠なスキルを洗い出し、それらを整理し、意味づけを行いました。しかし、昨今の地域情報化の主体は多様で、活動領域も広がっており、スキルを見定めることは至難の業でした。そのため、メンバー自ら各地に赴き、先進的な地域情報化の取り組みをつぶさに観察し、取材を敢行しました。そして、その内容をスキルマップに反映した上で、幾度となくフィードバックを繰り返しブラッシュアップに努め、隘路を切り拓くことができたものです。

地域情報化スキルマップには、地域情報化を成功に導くための緊要なスキルが体系化されています。テクニカルスキルだけでなく、ヒューマンスキル項目もリストアップされています。それらの全てが一律に必要というわけではありません。不足しているスキルがある場合は、他の人や組織との協働で補えばよいと考えています。また、研修計画を立案する際の道標としても役立つと信じています。本冊子が地域情報化の普及促進に役立てば幸いです。

最後に、本冊子の作成に理解、支援をいただきました自治体、NPO、その他の関係者の皆さまに心から御礼申し上げます。

財団法人全国地域情報化推進協会
普及促進委員会 地域情報化人材育成ワーキンググループ 主査
慶應義塾大学 准教授 飯盛義徳



はじめに・・・なぜ、地域情報化が必要なのか？

2010年6月に閣議決定された「新成長戦略」では、「我が国の情報通信技術は、その技術水準やインフラ整備の面では世界最高レベルに達しているが、その利活用については先進諸外国に遅れを取っており、潜在的な効果が実現されていない。」と課題を認識した上で、7つの戦略分野の一つに「科学・技術・情報通信立国戦略」が掲げられ、他の成長分野を支えるICTの役割が重視されています。

また、2010年5月に高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）において決定された「新たな情報通信技術戦略」では、「情報通信技術革命の本質は情報主権の革命である。政府・提供者が主導する社会から納税者・消費者である国民が主導する社会への転換には、徹底的な情報公開による透明性の向上が必要であり、そのためにICTが果たす役割は大きい。」とされています。

こうした中で、日本全国くまなくICTの恩恵を享受するためには、特定地域ばかりではなく、地域の情報化による地域住民に対するサービスの利活用が必須になってきており「ICTを利活用した地域の活性化」が非常に重要なテーマとなってきています。

新たな情報通信技術戦略の重点戦略（3つの柱）

●国民本位の電子行政の実現

2013年までに国民が監視・コントロールできる電子行政を実現 等

●地域の絆の再生

2015年頃を目途に「光の道」を完成 等

●新市場の創出と国際展開

2020年までに約70兆円に関連新市場を創出 等



「知識情報社会」の実現に向けては、重点戦略を基軸とした更なるインフラの整備とシステムを効果的に利用する仕組みが重要であり、ハードの整備に加えて、日本全国くまなく、ICTが利活用できるような体制の整備が求められています。

地域情報化人材育成の必要性

新たな情報通信技術戦略においては、「国民が主導する社会では、市民レベルでの知識・情報の共有が行われ、新たな『知識情報社会』への転換が実現し、国民の暮らしの質を飛躍的に向上させることができる」とされています。

「知識情報社会」の実現においては、IT戦略以外の各政策との連携、関係府省間の連携、政府と自治体との連携、政府と民間との連携などを具体的に進める必要があり、多様な主体により実現されているコミュニティが前提となり、このコミュニティを有効に活用することが必要となります。

コミュニティの構築に向けた方策の1つとして、地域情報化を推進して行くための人材育成が重要な要素となっています。



ICT施策の実施には、国や提供者だけでなく、地域の核となるICT人材が必要で、ICT人材の育成をその地域で行うことができる体制を確立することが期待されています。

●人材に係る課題

- ・地域の多様な主体を最新のICTを利用して結びつけ、その円滑な活用を促すことができる「地域情報化人材」の確保が重要
- ・「地域情報化人材」には、ICTに関するスキルのみならず、経営能力、行政や地域のさまざまな主体との調整ノウハウ、広報・宣伝能力等多岐にわたるスキルが求められる

●対応策

- ・地域情報化人材に必要なスキルの定義
- ・地域における「実践」活動によってノウハウや知見を積み重ねることで、自ら地域情報化人材を育てていく 等



地域情報化を推進するための人材育成にあたっては、ICTに関するスキルのほか、経営能力や広報・宣伝能力、コミュニケーション能力といった幅広いスキルを有する人材の育成に寄与するスキルを定義することが期待されていると考えます。

地域情報化人材スキルマップの作成～活用イメージ

「知識情報社会」を実現して行くためには、地域における情報化を推進して行くための人材の育成が必須であると前述しましたが、具体的に、「地域情報化人材」とは、どのような要件（スキル）が必要であるかを整理したものが、「地域情報化人材スキルマップ」となります。

地域情報化（活性化）を進める上で必要となるスキルは？

- ・誰をどのように育成して行くのか？
- ・誰をどのように集めるのか？
- ・誰がその役割を担うのか？

スキルマップ

スキルの整理・体系化（可視化）
→ スキル標準へ

自治体職員の方を対象に作成

【必要なスキルとのマッチング】

地域活動に必要なスキルと現在、民間企業や 地域住民（NPO含む）、自治体職員が持つスキルとのマッチング（不足するスキルの可視化）

【人材育成方針】

- ・自治体職員、住民への育成方針
- ・必要なカリキュラム
- ・既に存在するカリキュラム（大学の講座、民間研修）の活用

【人材調達方針】

- 不足するスキルを補うための方法
- ・職員採用（CIO補佐官の様な採用形態）
 - ・地域情報化アドバイザー派遣
 - ・コンサルタントへの業務委託

地域情報化人材スキルマップとは？

●地域情報化人材スキルマップとは？

「地域情報化人材スキルマップ」とは、地域情報化を推進して行く上で、必要となる様々なスキルを明確化・体系化したものであり、地域情報化人材の育成・活用に有用な指標を提供しようとするものです。

スキルマップは、地域情報化を実施するに当たって想定される代表的なプロセス（地域情報化プロセス）毎に、必要となるスキルを定義したものとなります。

●地域情報化人材スキルマップの構成

「地域情報化人材スキルマップ」では、地域情報化の代表的プロセス（地域情報化プロセス）と、それぞれのプロセスにおいて必要となるスキル（スキル項目）、並びにスキル定義の3つの要素で構成されています。

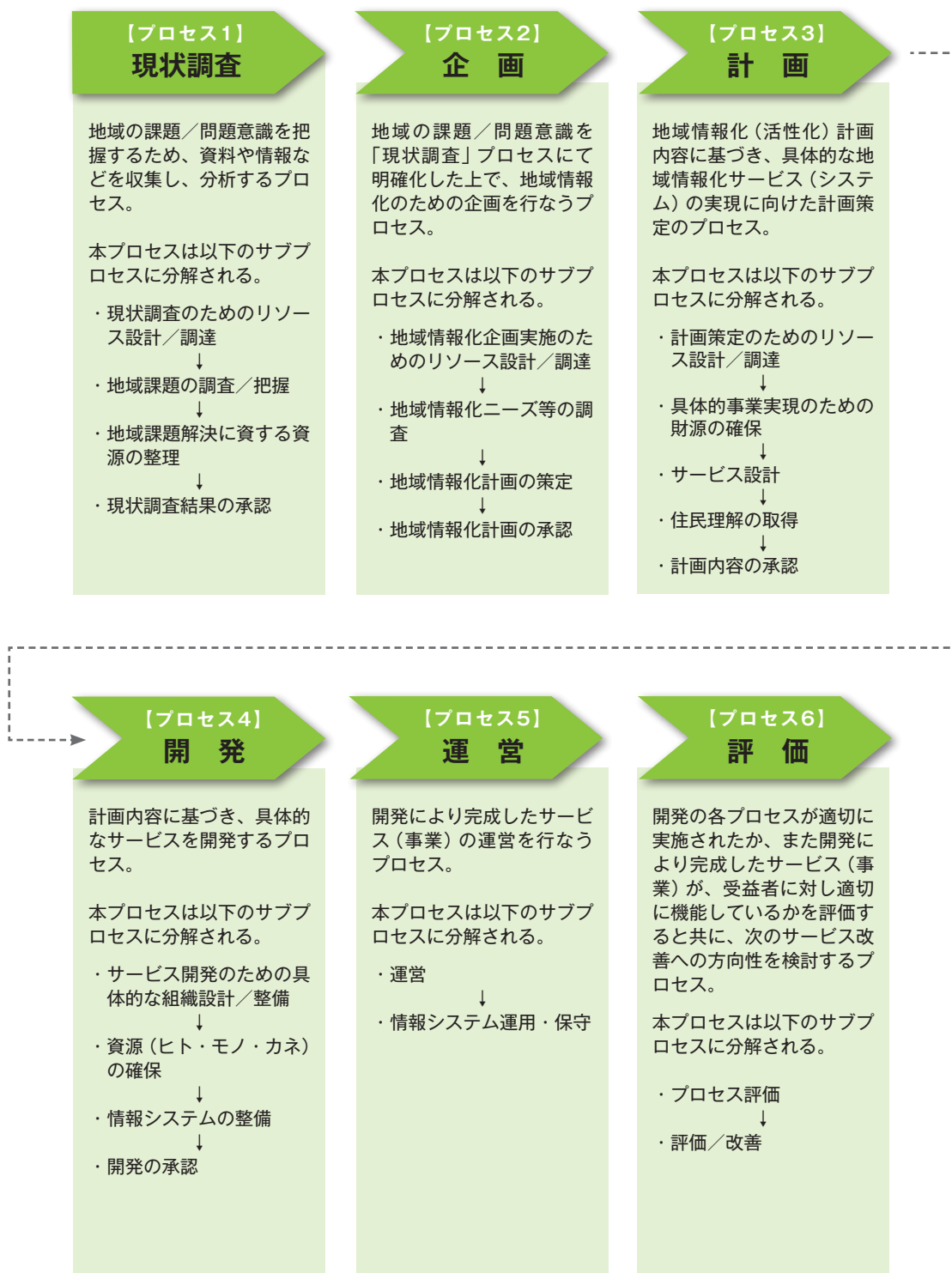
なお、スキルマップ活用に当たっては、地域情報化プロセス全てが必要となるとは限らず、地域情報化のタイプ、並びに推進団体によって、それぞれプロセスは異なる事が想定されます。ここでは、代表的なプロセスとして捉えて下さい。

また、スキル項目に関しても同様に、全てのスキルを地域情報化推進団体が具備しなくてはならない訳ではありません。地域情報化と一緒に推進する関係機関と役割分担を行いながら、効率的に、スキルを補間し合いながら、推進して行く事が重要となります。

スキル定義に関しては、上記、地域情報化プロセス毎に、必要となるスキル項目について、「～～ができる」という形式で、必要となるスキルを定義しています。

地域情報化スキルマップにおけるプロセス項目

「地域情報化人材スキルマップ」における、地域情報化プロセス項目は、「地域の課題に対する現状調査」、「地域情報化事業の企画策定」、「地域情報化事業の計画策定」、「地域情報化事業の開発の実施」、「地域情報化の運営」、「地域情報化の評価」の6つのプロセスにて構成されています。その具体的な内容は、下記を参照して下さい。



地域情報化スキルマップにおけるスキル項目

「地域情報化人材スキルマップ」では、左記、地域情報化プロセス項目において必要となるスキル（要件）を地域情報化スキル項目として以下に定義しています。スキルに関しては、地域情報化を推進するために必要とする専門知識をベースとしたテクニカルスキルと、良好な対人関係を構築するヒューマンスキルに分類し、それぞれは、以下のスキル項目にて構成されています。詳細は、下記を参照して下さい。

スキル項目	スキル内容例	
テクニカルスキル	プランニング	情報収集、情報分析、戦略・計画立案、報告書作成に関するスキル
	情報システム 調達・構築・運用	情報システムに関して、調達～構築～運用等の全般的なスキル
	情報リテラシー	インターネットを活用した情報収集や、PC上のワープロソフト等を活用した報告書作成に関するスキル
	広報・PR	地域情報化事業の積極的なPRや、住民に対する説明等に関するスキル
	財務会計	資金調達の計画・実行、予算管理に関するスキル
	マーケティング	事業開発のためのマーケティング計画策定、具体的なマーケティング手法等に関するスキル
	関係者折衝・顧客管理	地域情報化事業の具体的なサービス受益者の特定、管理や、地域情報化を推進して行く上の利害関係者の特定、折衝等に関するスキル
	人材開発・管理	地域情報化事業を推進して行くための人的管理、要員計画の策定、能力開発のための研修制度の策定、人事労務に関する法令を把握した上で、人的資源管理を実施する等のスキル
	法 務	地域情報化事業を実施する際に関連する法的規制や、知財管理等に関するスキル
	プロジェクト管理	地域情報化計画に沿って、事業開発や事業運営を管理・コントロールするスキル
ヒューマンスキル	コミュニケーション	プレゼンテーション、状況対応に関するスキル
	リーダーシップ	リーダーシップ、メンバーの育成、チームマネジメント等に関するスキル
	ネゴシエーション	折衝、交渉、取引等を利害関係者間で実施したり、異なる利害関係者間の調整を行い、新たな関係性を構築するコーディネーション能力等

